



法人企業景気予測調査

〔 島根県の概要 〕

令和 6 年 10～12 月期調査

令和 6 年 12 月 11 日

財務省中国財務局
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先
財務省中国財務局松江財務事務所
財務課長 飯野
電話 (0852) 21-5231(内線 4630)



ざいちゅう

(調査の要領)

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

3. 調査実施時点

令和6年11月15日

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 令和6年10～12月（又は12月末）の現状（見込み）
令和7年1～3月（又は3月末）の見通し
令和7年4～6月（又は6月末）の見通し
- (2) 計数調査 令和5年度の実績
令和6年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	2	2	100.0	4	4	100.0	6	6	100.0
中堅企業	10	10	100.0	24	24	100.0	34	34	100.0
中小企業	23	23	100.0	40	40	100.0	63	63	100.0
合 計	35	35	100.0	68	68	100.0	103	103	100.0

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

概 況

1. 景況判断

現状（令和6年10～12月期）の景況判断BSIは、1.9%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。

先行きについては、翌期（令和7年1～3月期）は「下降」超に転じ、翌々期（令和7年4～6月期）は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

2. 企業収益

(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和6年度は、前年度比2.4%の増収見込みとなっている。

（製造業： 2.3% 非製造業： 2.6%）

(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和6年度は、前年度比1.6%の増益見込みとなっている。

（製造業： 2.9% 非製造業： ▲9.6%）

3. 設備投資

令和6年度は、前年度比▲9.8%の減少見込みとなっている。

（製造業： ▲13.4% 非製造業： 1.7%）

4. 雇 用

現状（令和6年12月末）の従業員数判断BSIは、37.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、翌期（令和7年3月末）、翌々期（令和7年6月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状（令和6年10～12月期）の景況判断BSIは、1.9%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。

- ・業種別 【製造業】 ▲20.0%ポイントと「下降」超に転じる
【非製造業】 13.2%ポイントと「上昇」超となる
- ・規模別 【大企業】 ▲16.7%ポイントと「下降」超で推移
【中堅企業】 8.8%ポイントと「上昇」超幅が縮小
【中小企業】 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和7年1～3月期）は「下降」超に転じ、翌々期（令和7年4～6月期）は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

- ・業種別 【製造業】 翌期：▲25.7%ポイントと「下降」超幅が拡大
【非製造業】 翌期：▲5.9%ポイントと「下降」超に転じる
- ・規模別 【大企業】 翌期：0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
【中堅企業】 翌期：▲2.9%ポイントと「下降」超に転じる
【中小企業】 翌期：▲19.0%ポイントと「下降」超となる

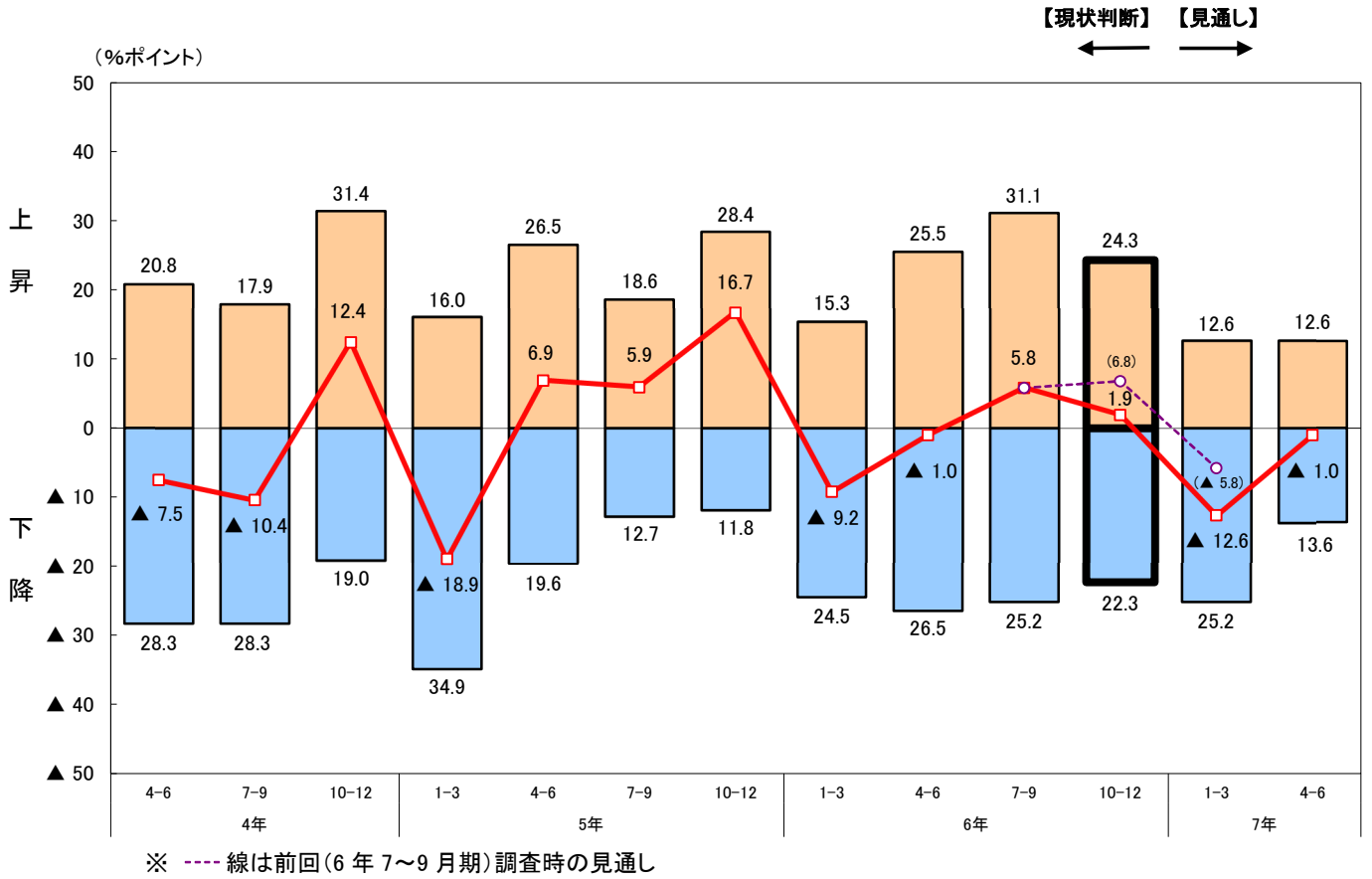
景況判断 BSI

(%ポイント)

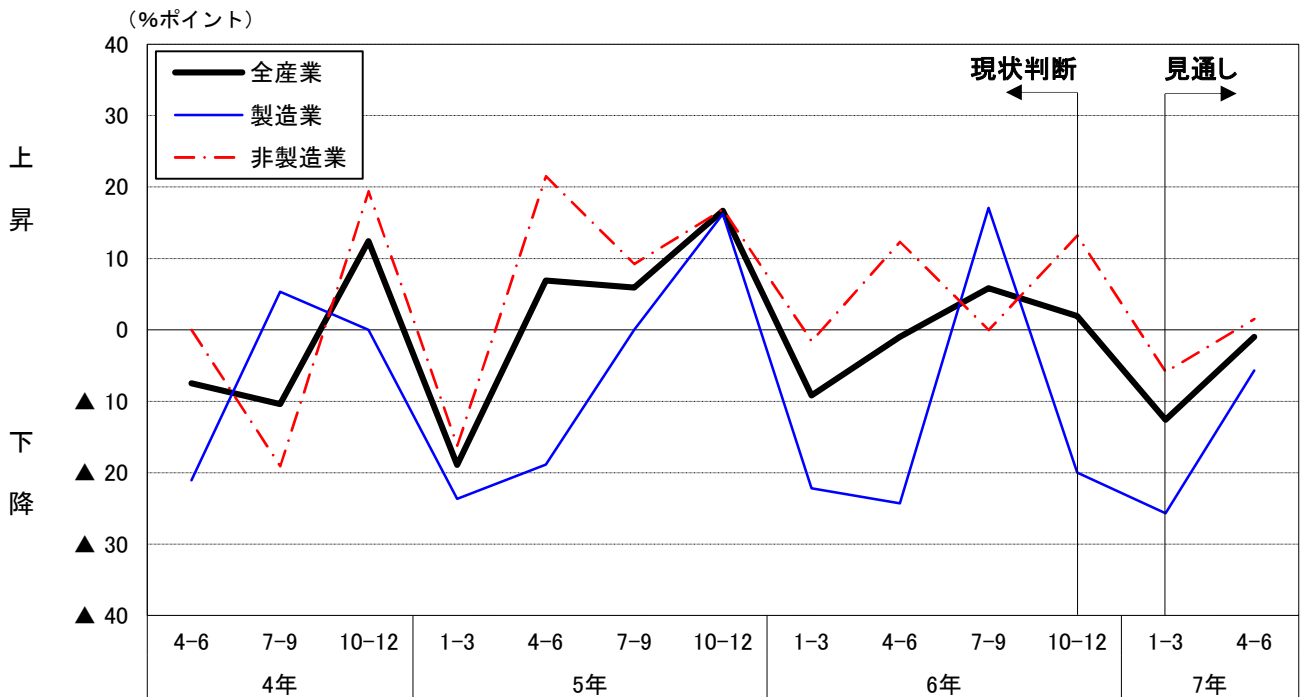
区分	6年7～9月 前回調査	6年10～12月 今回調査	7年1～3月 見通し	7年4～6月 見通し
全産業	5.8	(6.8) 1.9	(▲5.8) ▲12.6	▲1.0
製造業	17.1	(▲11.4) ▲20.0	(▲11.4) ▲25.7	▲5.7
非製造業	0.0	(16.2) 13.2	(▲2.9) ▲5.9	1.5
大企業	▲16.7	(▲16.7) ▲16.7	(▲16.7) 0.0	0.0
中堅企業	17.6	(0.0) 8.8	(5.9) ▲2.9	2.9
中小企業	1.6	(12.7) 0.0	(▲11.1) ▲19.0	▲3.2

※ () 書きは前回（6年7～9月期）調査時の見通し

景況判断 BSI の推移 (全産業)



景況判断 BSI の推移 (業種別)



2. 企業収益

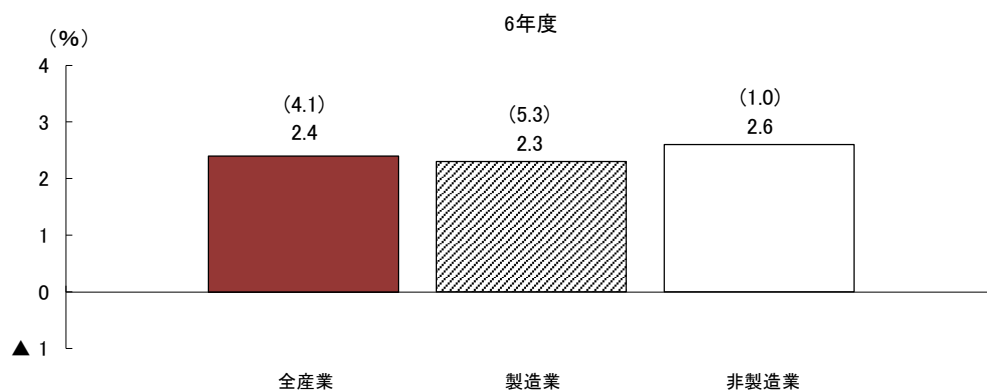
(1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和6年度は、前年度比2.4%の増収見込みとなっている。

【製造業】 自動車などで減収となるものの、情報通信機械や鉄鋼などで増収となることから、全体では増収見込み（2.3%）となっている。

【非製造業】 サービスなどで減収となるものの、小売や建設などで増収となることから、全体では増収見込み（2.6%）となっている。

〔売上高の前年度比増減率〕



※()書きは前回(6年7~9月期)調査結果

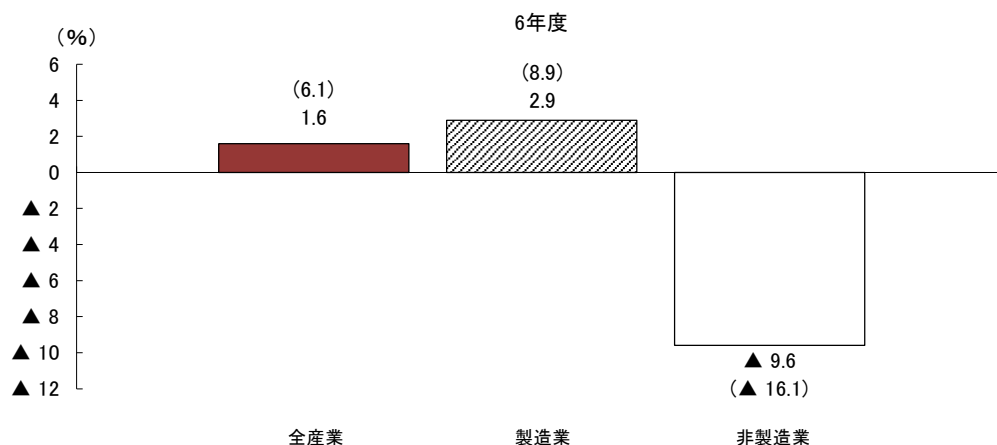
(2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和6年度は、前年度比1.6%の増益見込みとなっている。

【製造業】 情報通信機械などで減益となるものの、鉄鋼や生産用機械などで増益となることから、全体では増益見込み（2.9%）となっている。

【非製造業】 情報通信などで増益となるものの、サービスや建設などで減益となることから、全体では減益見込み（▲9.6%）となっている。

〔経常利益の前年度比増減率〕



※()書きは前回(6年7~9月期)調査結果

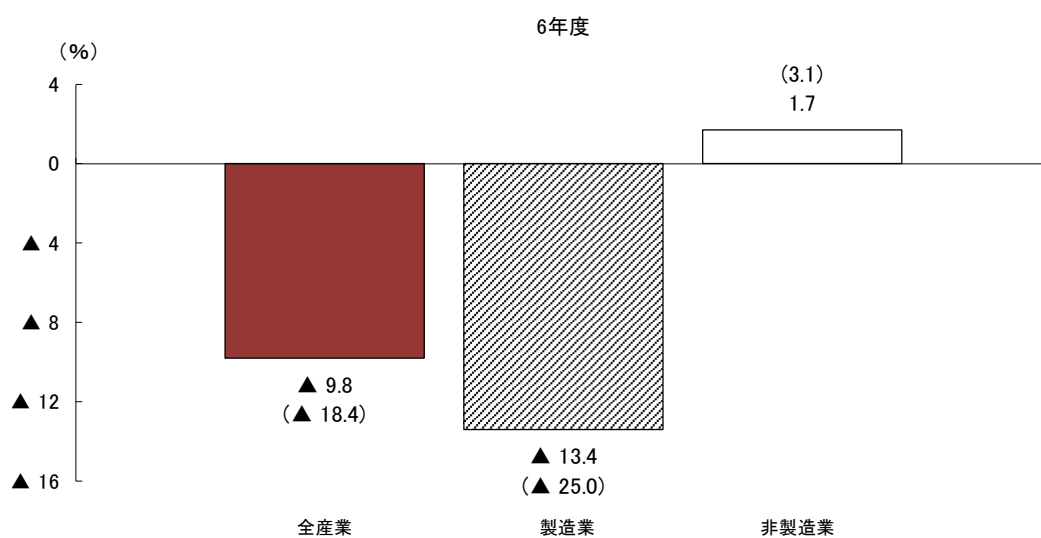
3. 設備投資

令和6年度は、前年度比▲9.8%の減少見込みとなっている。

【製造業】 鉄鋼などで増加するものの、情報通信機械や木材・木製品などで減少することから、全体では減少見込み（▲13.4%）となっている。

【非製造業】 金融、保険などで減少するものの、小売や運輸、郵便などで増加することから、全体では増加見込み（1.7%）となっている。

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。()書きは前回(6年7~9月期)調査結果

4. 雇 用

(1) 現状判断

現状（令和6年12月末）の従業員数判断BSIは、37.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

- ・業種別 【製造業】 17.6%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- 【非製造業】 47.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- ・規模別 【大企業】 33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
- 【中堅企業】 18.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- 【中小企業】 47.5%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和7年3月末）、翌々期（令和7年6月末）ともに「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

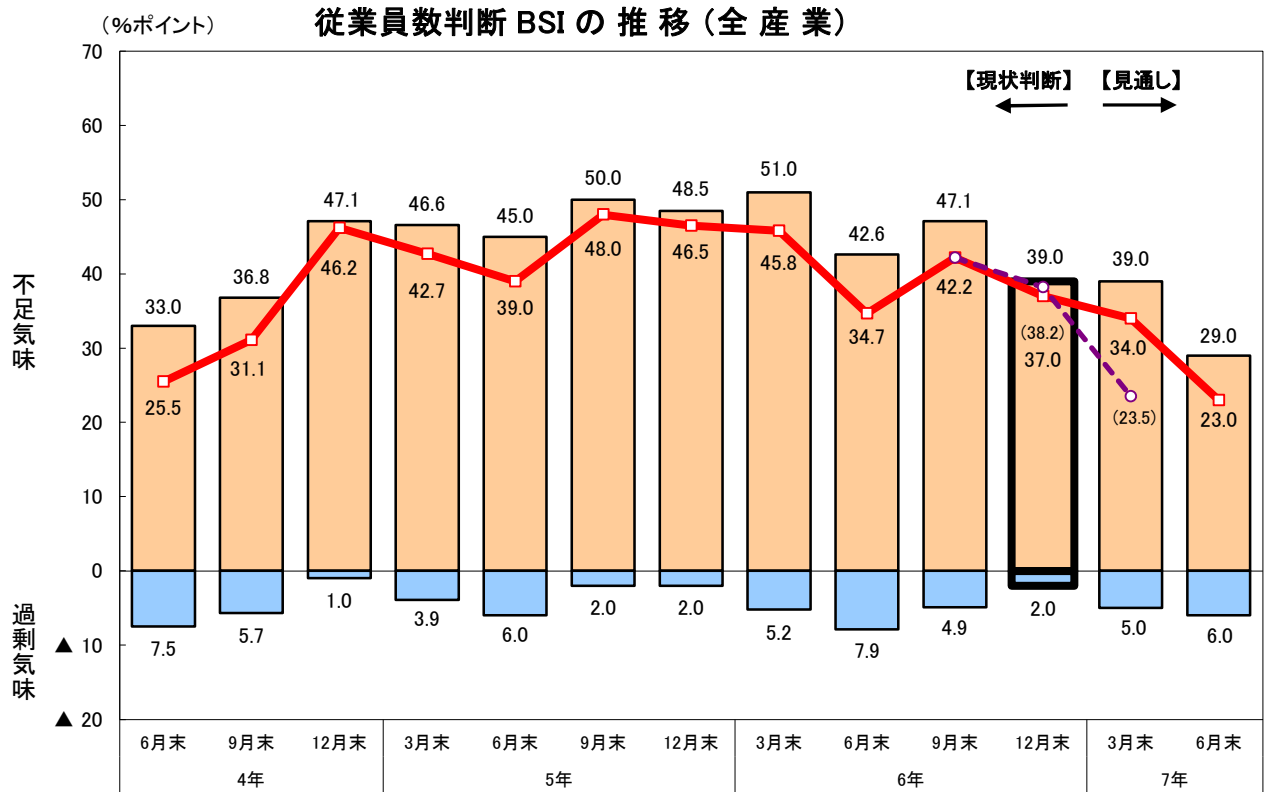
- ・業種別 【製造業】 翌期：5.9%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
- 【非製造業】 翌期：48.5%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- ・規模別 【大企業】 翌期：33.3%ポイントと「不足気味」超で推移
- 【中堅企業】 翌期：21.2%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
- 【中小企業】 翌期：41.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分	6年9月末 前回調査	6年12月末 今回調査	7年3月末 見通し	7年6月末 見通し
全 産 業	42.2	(38.2) 37.0	(23.5) 34.0	23.0
製 造 業	23.5	(20.6) 17.6	(2.9) 5.9	0.0
非製造業	51.5	(47.1) 47.0	(33.8) 48.5	34.8
大 企 業	33.3	(33.3) 33.3	(0.0) 33.3	0.0
中 堅 企 業	33.3	(24.2) 18.2	(21.2) 21.2	18.2
中 小 企 業	47.6	(46.0) 47.5	(27.0) 41.0	27.9

※ () 書きは前回（6年7～9月期）調査時の見通し

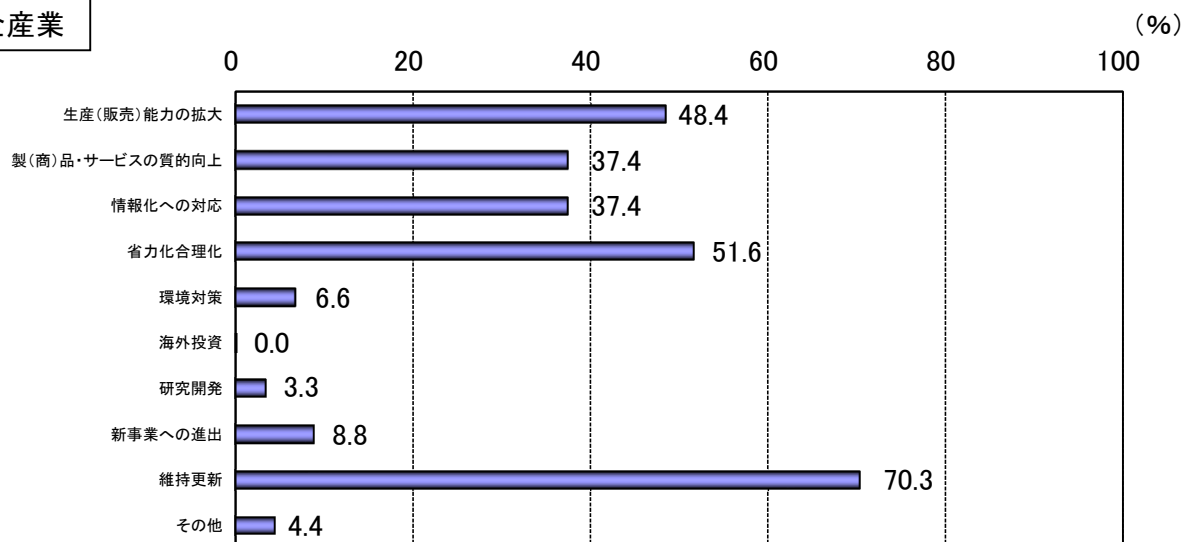


※ ---線は前回(6年7~9月期)調査時の見通し

5. 今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンスは、「維持更新」が最も多く、次いで「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」の順になっている。
 製造業、非製造業ともに、「維持更新」が最も多くなっている。

全産業

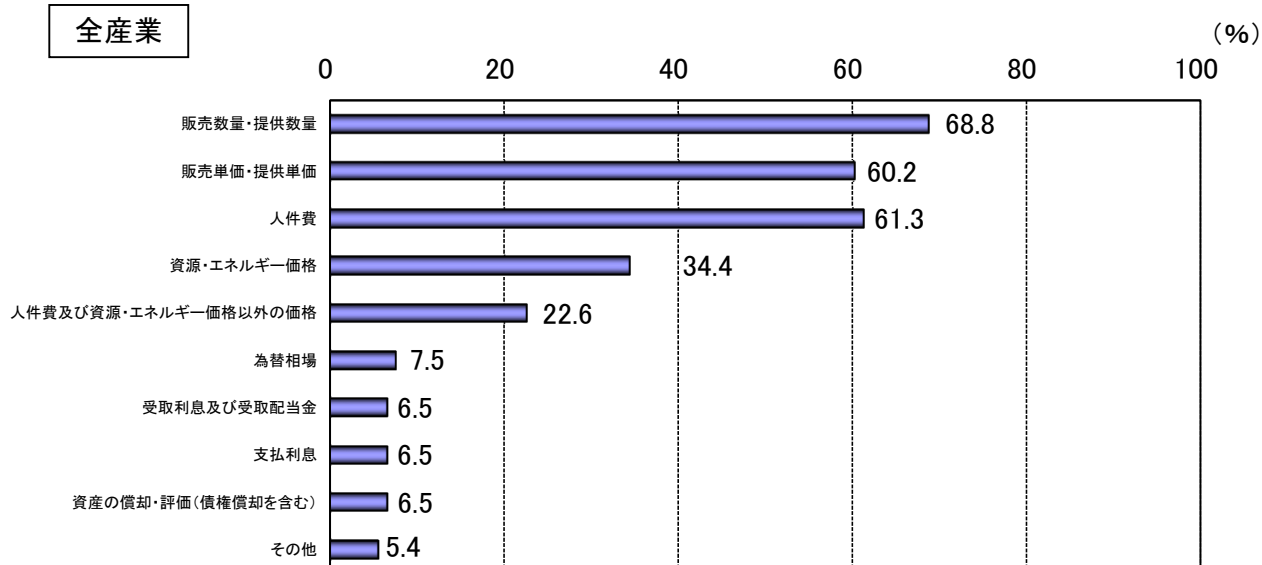


※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比

6. 今年度における経常利益の要因

今年度における経常利益の要因は、「販売数量・提供数量」が最も多く、次いで「人件費」、「販売単価・提供単価」の順になっている。
 製造業では、「販売数量・提供数量」が最も多く、非製造業では、「人件費」が最も多くなっている。

全産業



※10 項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比